

1 . 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 24 ~ 50年

機械及び装置 8 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 ~ 4年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

政府出資等の機会費用

国債利回り等を参考に0.7%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2.注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は715,187,921円であります。
- (2)長期借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売り払い収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金であり、借入利率は無利子であります。また、その用途は、風雨実験棟境界層風洞装置改良等整備及び実大火災実験棟、防耐火実験棟燃焼実験装置増改築等であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 1,415,511,854円
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローにおける消費税等還付金等は、設立時における現物出資を主因とするものであります。

3 . 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為 49,709,919円 となっております。

4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。